

下水道事業特別会計予算

議第10号

平成27年度村上市下水道事業特別会計予算

平成27年度村上市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,986,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年 2月24日 提出
村上市長職務代理者

村上市副市長 鈴木 源左衛門

平成27年 月 日 議決

村上市議会議長 板垣 一徳

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		63,001
	1 負担金	63,000
	2 分担金	1
2 使用料及び手数料		625,204
	1 使用料	625,201
	2 手数料	3
3 国庫支出金		539,000
	1 国庫補助金	539,000
4 繰入金		1,940,592
	1 他会計繰入金	1,940,592
5 繰越金		15,000
	1 繰越金	15,000
6 諸収入		25,003
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	6,000
	3 受託事業収入	19,000
	4 雑入	1
7 市債		1,778,200
	1 市債	1,778,200
歳入合計		4,986,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		2,254,675
	1 下水道管理費	781,927
	2 下水道建設費	1,472,748
2 公債費		2,728,825
	1 公債費	2,728,825
3 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出 合 計		4,986,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
瀬波第2中継ポンプ場再構築工事委託料	平成28年度	瀬波第2中継ポンプ場再構築工事に係る委託料のうち平成27年度委託料を差し引いた額
下水道汚泥収集運搬及び処分業務委託料	平成27年度から 平成28年度まで	下水道汚泥収集運搬及び処分業務に係る委託料

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	1,639,500	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。 銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
借換債	138,700			
計	1,778,200			

下水道事業特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	63,001	76,002	△13,001
2 使用料及び手数料	625,204	593,004	32,200
3 国庫支出金	539,000	441,000	98,000
4 繰入金	1,940,592	1,952,812	△12,220
5 繰越金	15,000	10,000	5,000
6 諸収入	25,003	168,082	△143,079
7 市債	1,778,200	1,235,200	543,000
歳入合計	4,986,000	4,476,100	509,900

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道費	2,254,675	1,891,567	363,108
2 公債費	2,728,825	2,582,033	146,792
3 予備費	2,500	2,500	0
歳 出 合 計	4,986,000	4,476,100	509,900

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
539,000		757,100	318,371	640,204
		1,021,100	1,707,725	
			2,500	
539,000		1,778,200	2,028,596	640,204

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		分担金及び負担金	63,001	76,002	△13,001	
	1	負担金	63,000	76,001	△13,001	
		1	都市計画下水道負担金	63,000	76,001	△13,001
	2	分担金	1	1	0	
		1	工事分担金	1	1	0
2		使用料及び手数料	625,204	593,004	32,200	
	1	使用料	625,201	593,001	32,200	
		1	下水道使用料	625,201	593,001	32,200
	2	手数料	3	3	0	
		1	下水道手数料	3	3	0
3		国庫支出金	539,000	441,000	98,000	
	1	国庫補助金	539,000	441,000	98,000	
		1	下水道事業費国庫補助金	539,000	441,000	98,000
4		繰入金	1,940,592	1,952,812	△12,220	
	1	他会計繰入金	1,940,592	1,952,812	△12,220	
		1	一般会計繰入金	1,940,592	1,952,812	△12,220
5		繰越金	15,000	10,000	5,000	
	1	繰越金	15,000	10,000	5,000	
		1	繰越金	15,000	10,000	5,000
6		諸収入	25,003	168,082	△143,079	
	1	延滞金加算金及び過料	2	2	0	
		1	延滞金	1	1	0
		2	過料	1	1	0

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	60,000	1 受益者負担金 現年度分	60,000
2 滞納繰越分	3,000	1 受益者負担金 滞納繰越分	3,000
1 工事分担金	1	1 工事分担金	1
1 現年度分	621,000	1 下水道使用料 現年度分	621,000
2 滞納繰越分	3,000	1 下水道使用料 滞納繰越分	3,000
3 施設使用料	1,201	1 行政財産使用料	1,201
1 下水道手数料	1	1 督促手数料	1
2 登録手数料	2	1 排水設備等指定工事店登録手数料	2
1 下水道事業費補助金	539,000	1 社会資本整備総合交付金	539,000
1 一般会計繰入金	1,940,592	1 一般会計繰入金	1,940,592
1 前年度繰越金	15,000	1 前年度繰越金	15,000
1 延滞金	1	1 延滞金	1
1 過料	1	1 過料	1

(款) 6 諸 収 入
(項) 2 貸付金元利収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	貸付金元利収入	6,000	9,700	△3,700
	1	排水設備等設置資金貸付金収入	6,000	9,700	△3,700
	3	受託事業収入	19,000	17,120	1,880
	1	受託事業収入	19,000	17,120	1,880
	4	雑 入	1	141,260	△141,259
	1	雑 入	1	141,260	△141,259
7		市 債	1,778,200	1,235,200	543,000
	1	市 債	1,778,200	1,235,200	543,000
	1	下水道事業債	1,639,500	1,157,600	481,900
	2	借換債	138,700	77,600	61,100

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 排水設備等 設置資金貸 付金収入	6,000	1 排水設備等設置資金貸付金収入 6,000
1 受託事業収 入	19,000	1 受託事業収入 19,000
1 雑 入	1	1 雑入 1
1 下水道事業 債	1,639,500	1 公共下水道事業債 757,100 2 公共下水道事業債特別措置分 72,500 3 資本費平準化債 809,900
1 借 換 債	138,700	1 資本費平準化債（借換債） 138,700

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		下水道費	2,254,675	1,891,567	363,108	1,614,471	640,204
	1	下水道管理費	781,927	873,295	△91,368	141,723	640,204
	1	総務管理費	105,971	108,768	△2,797	地方債 3,400 その他 102,571	
	2	施設管理費	675,956	764,527	△88,571	その他 35,752	640,204

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	31,462	1 公共下水道事業総務管理経費	35,485
3 職員手当等	22,426	普通旅費	(78)
4 共済費	10,598	消耗品費	(1,370)
9 旅費	78	燃料費	(375)
11 需用費	2,225	印刷製本費	(90)
12 役務費	861	修繕料	(390)
13 委託料	20,819	通信運搬費	(730)
14 使用料及び賃借料	11	車検等手数料	(23)
15 工事請負費	2,400	保険料	(108)
19 負担金、補助及び交付金	360	出納業務委託料	(16,016)
		地方公営企業法適用移行業務委託料	(3,450)
		下水道負担金管理台帳作成業務委託料	(882)
		メータ一取替業務等委託料	(471)
		会場借上料	(5)
		通行料	(6)
		工事請負費	(2,400)
		各種研修会負担金	(174)
		下水道協会会費	(186)
		過誤納還付金	(80)
		自動車重量税	(65)
		消費税	(8,586)
21 貸付金	6,000	2 下水道事業排水設備等整備資金預託金	6,000
		市短期融資資金預託金	(6,000)
23 償還金、利子及び割引料	80	3 公共下水道事業職員人件費	64,486
27 公課費	8,651	一般職給	(31,462)
		扶養手当	(1,032)
		管理職手当	(1,259)
		期末手当	(7,591)
		勤勉手当	(4,380)
		児童手当	(300)
		寒冷地手当	(178)
		通勤手当	(430)
		時間外勤務手当	(711)
		退職手当負担金	(6,545)
		共済組合負担金	(10,518)
		公務災害補償基金負担金	(80)
4 共済費	88	1 公共下水道事業施設維持管理経費	675,956
7 賃金	558	社会保険料	(88)
11 需用費	151,900	事務補助員賃金	(558)
12 役務費	20,753	消耗品費	(24,000)
13 委託料	443,839	燃料費	(4,000)
		光熱水費	(113,300)
		修繕料	(10,600)
		通信運搬費	(8,000)
		浄化槽法定検査手数料	(4)
		廃棄物処理手数料	(12,000)

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		下水道建設費	1,472,748	1,018,272	454,476	1,472,748	
	1	下水道建設費	1,472,748	1,018,272	454,476	国庫支出金 539,000 地方債 753,700 その他 180,048	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	3,265	保険料	(749)
		施設維持保全業務委託料	(311,275)
15 工事請負費	54,060	設備保守点検業務委託料	(3,154)
		機器保守等委託料	(2,970)
		測量設計等委託料	(2,159)
17 公有財産購入費	116	警備業務委託料	(567)
		水質検査委託料	(6,394)
		汚泥分析等検査委託料	(1,730)
19 負担金、補助及び交付金	1,377	汚泥等収集運搬・処分業務委託料	(76,104)
		下水道台帳作成業務委託料	(39,486)
		自動車借上料	(26)
		機械器具借上料	(130)
		テレビ受信料	(80)
		電柱共架料	(88)
		上水道メーター使用料	(10)
		システム使用料	(1,367)
		借地料	(262)
		コピー機等リース料	(267)
		遠隔監視システムリース料	(1,035)
		工事請負費	(54,060)
		土地購入費	(116)
		鶴岡市公共下水道管理費負担金	(1,377)
2 給料	25,549	1 公共下水道建設経費	1,137,247
		社会保険料	(87)
3 職員手当等	18,894	事務補助員賃金	(597)
		消耗品費	(500)
4 共済費	8,645	燃料費	(290)
		修繕料	(30)
7 賃金	597	通信運搬費	(20)
		保険料	(31)
11 需用費	820	測量設計等委託料	(107,200)
		システム使用料	(600)
12 役務費	51	公用車リース料	(823)
		コピー機等リース料	(800)
13 委託料	309,700	電算機リース料	(69)
		工事請負費	(953,000)
14 使用料及び賃借料	2,292	補償金	(73,200)
15 工事請負費	1,032,200	2 公共下水道改築更新経費	282,500
		測量設計等委託料	(55,500)
		工事委託料	(147,000)
22 補償、補填及び賠償金	74,000	工事請負費	(79,200)
		補償金	(800)
		3 公共下水道建設事業職員人件費	53,001
		一般職給	(25,549)
		扶養手当	(948)
		期末手当	(6,020)
		勤勉手当	(3,473)
		児童手当	(780)
		通勤手当	(579)
		時間外勤務手当	(1,455)

(款) 1 下水道費
(項) 2 下水道建設費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	2,728,825	2,582,033	146,792	2,728,825	
	1	公債費	2,728,825	2,582,033	146,792	2,728,825	
		1 元 金	2,136,045	1,953,472	182,573	地方債 852,400 その他 1,283,645	
		2 利 子	592,780	628,561	△35,781	地方債 168,700 その他 424,080	
3		予備費	2,500	2,500	0	2,500	
	1	予備費	2,500	2,500	0	2,500	
		1 予備費	2,500	2,500	0	その他 2,500	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		住居手当 (324) 退職手当負担金 (5,315) 共済組合負担金 (8,490) 公務災害補償基金負担金 (68)
23 償還金、利 子及び割引 料	2,136,045	1 公共下水道事業債償還元金 償還金 1,544,550 (1,544,550) 2 公共下水道事業資本費平準化債償還元金 償還金 582,970 (582,970) 3 公共下水道事業借換債償還元金 償還金 8,525 (8,525)
23 償還金、利 子及び割引 料	592,780	1 公共下水道事業債償還利子 535,471 (535,471) 2 公共下水道事業資本費平準化債償還利子 利子 53,610 (53,610) 3 公共下水道事業借換債償還利子 利子 699 (699) 4 一時借入金利子 3,000 (3,000)
29 予 備 費	2,500	1 予備費 2,500 予備費 (2,500)

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(16)	57,011	41,320	98,331	19,156	117,487
前 年 度	(16)	58,260	42,971	101,231	18,793	120,024
比 較	()	△1,249	△1,651	△2,900	363	△2,537

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	1,980	1,259	13,611	7,853	1,080
	前 年 度	2,532	1,259	13,842	7,188	1,700
	比 較	△552		△231	665	△620
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	178	1,009	2,166	324	
	前 年 度	89	1,017	2,254	972	
	比 較	89	△8	△88	△648	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	本 年 度		11,860			
	前 年 度		12,118			
	比 較		△258			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	△1,249	給与改定に伴う増減分	22	給料月額の変更に伴う増		
		昇給に伴う増加分	665	職員の昇給に伴う増		
		その他の増減分	△1,936	異動に伴う増 15,234 異動に伴う減 △17,431 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 261 その他の増減	異動増 4人 異動減 5人 採用者 人 退職者 人
職員手当	△1,651	制度改正に伴う増減分	469	勤勉手当増 469	勤勉手当支給率の改正	
		その他の増減分	△2,120	給与改定に伴う増減 15 異動に伴う増 10,154 異動に伴う減 △12,420 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 387 昇格に伴う増 238 その他の増減 △494		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,424	—	—
	平均給与月額(円)	347,063	—	—
	平均年齢(歳)	43歳0月	歳 月	歳 月
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,737	—	—
	平均給与月額(円)	339,370	—	—
	平均年齢(歳)	41歳6月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	142,100	—	—	142,100	139,500	163,800
大学卒	174,200	—	—	174,200	—	202,300

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	1	6.7	4級	()	()	5級	()	()
	5級	2	13.3	3級	()	()	4級	()	()
	4級	1	6.7	2級	()	()	3級	()	()
	3級	8	53.3	1級	()	()	2級	()	()
	2級	3	20.0				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	15	100.0	計	()	()	計	()	()
平成26年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	1	6.3	4級	()	()	5級	()	()
	5級	2	12.5	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	9	56.2	1級	()	()	2級	()	()
	2級	4	25.0				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	16	100.0	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	
本年度	職員数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
	号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
	号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	5%~15%	
前年度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	
一般会計の制度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	5%~15%	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	『一般会計に準ずる』					
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額	当期の当該年度支出額	以降の予定額	左の財源の			内訳
					国庫支出金	地方債	その他	
瀬波第2中継ポンプ場再構築工事委託料	瀬波第2中継ポンプ場再構築工事に係る委託料のうち平成27年度委託料を差し引いた額		平成28年度	155,000	75,000	80,000		
下水道汚泥収集運搬及び処分業務委託料	下水道汚泥収集運搬及び処分業務に係る委託料		平成27年度から平成28年度まで	76,803				76,803

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 公共下水道事業債	28,538,430	27,801,257	829,600	1,544,550	27,086,307
2 資本費平準化債	4,783,065	5,020,437	948,600	582,970	5,386,067
3 公営企業借換債	50,638	36,226	0	8,525	27,701
合 計	33,372,133	32,857,920	1,778,200	2,136,045	32,500,075